

(Ⅱ) 各論

① 様々な場を活用した地域社会の再構築

(主な検討のポイント)

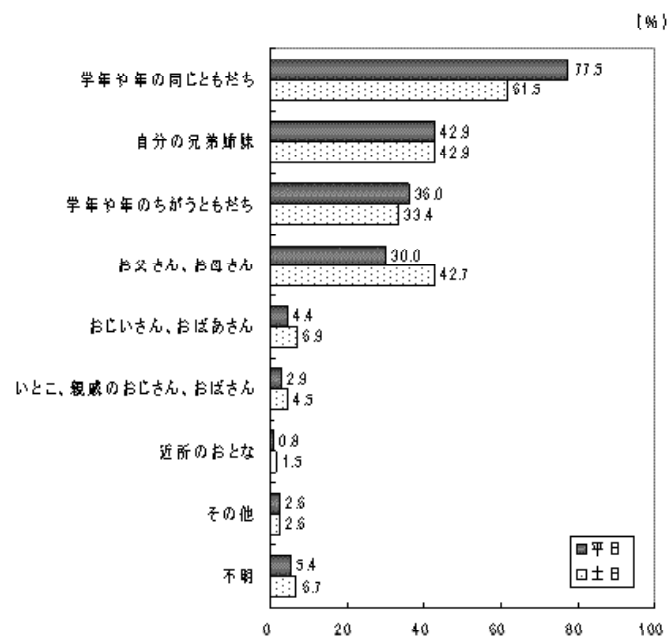
(1) 子どもたちが家族や同級生以外の多様な大人・子どもと交流する仕組みとして、どのような場の活用が考えられるか。

- 現状では、子どもたちが近所の大人や異年齢の子どもと関わる機会が少なくなっており、子どもたちが他者と交流できる場を意図的に創り出して行く必要がある。

子どもたちが、平日や土日によく一緒に過ごす相手

※3つまで選択

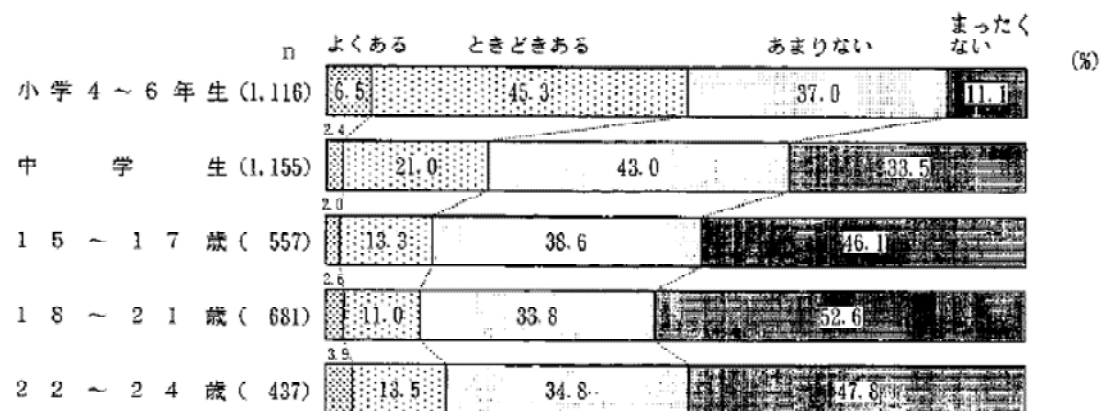
(N=2,953)



(出典) 文部科学省委託「地域の教育力に関する実態調査」

地域の大人たちと一緒に何かやることの有無

(N=3,946)



(出典) 内閣府「青少年の生活と意識に関する基本調査」(平成12年度)

(参考) 子どもたちと多様な大人・子どもとの交流の場の例 (本委員会におけるこれまでのヒアリングでの事例)

(1) 学校

<杉並区立和田中学校>

- ・ 学校の中に、地域の大人たちによる「地域本部」を設けて、様々な能力を持った地域の大人たちを学校の中に取り込み、子どもたちと交流する機会を創出。

<雲南市教育委員会>

- ・ 各小中学校、公民館において、子どもの居場所づくりの活動を展開。

(2) 幼児教育施設

<足立区立おおやた幼保園>

- ・ 保護者等が参加する行事を積極的に開催し、保護者が自分の子ども以外の様々な園児と交流する機会を創出。

(3) 公民館

<草津市教育委員会 (地域協働合校) >

- ・ 公民館に事務局を置き、自治連・社会福祉協議会・PTA・地元企業などと連携して、教育活動、交流活動、地域行事などを展開。

(4) 商店街

<岡山県津山市ソシオー番街まちなか・子ども基地>

- ・ 商店街の空き店舗を活用して、子どもたちの活動場所を提供。

(5) 総合型地域スポーツクラブ

<足立区>

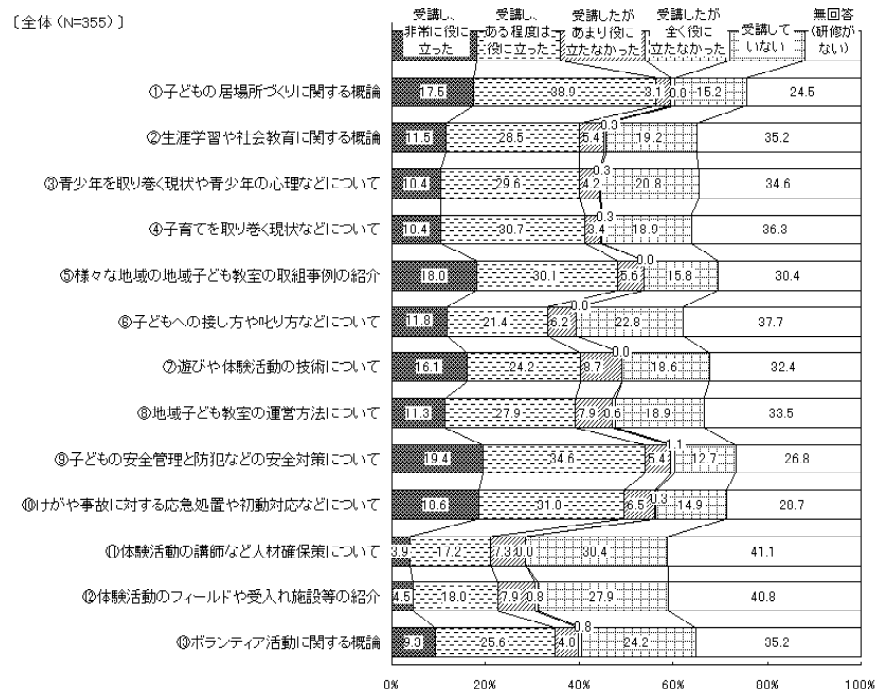
- ・ 小学校を活用した総合型地域スポーツクラブにおいて、スポーツ・文化活動を通じた交流を展開。

② 各地域に取組を普及・定着させるための方策

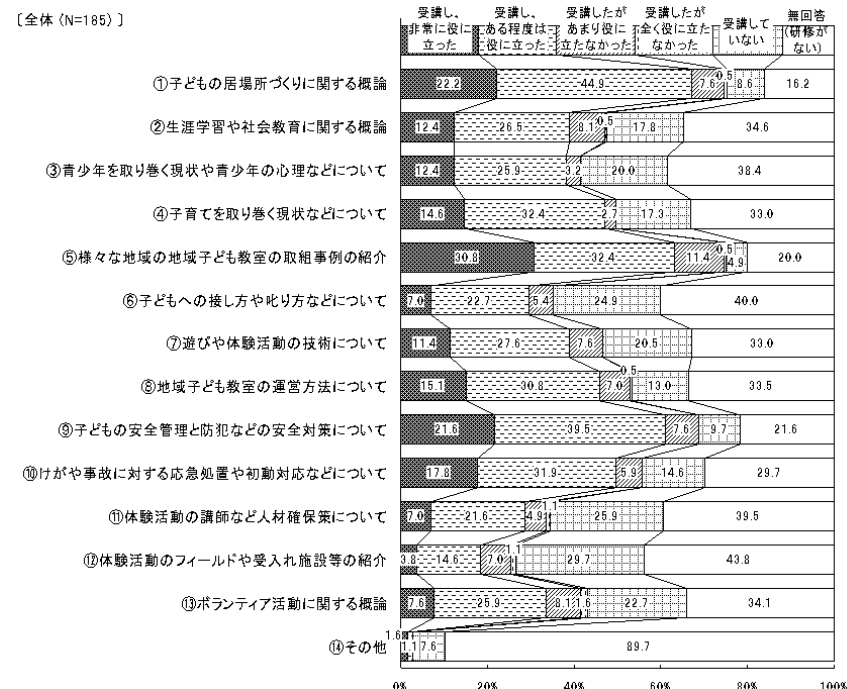
(2) 現在効果的に機能している事例やそのノウハウなどを、どのような手段により広く普及させていくか。

- 地域子ども教室推進事業の実施に携わっている方々から、「様々な地域の地域子ども教室の取組事例の紹介」に関する研修が高い評価を受けているように、他地域における先進事例の情報については高いニーズがある。

受講した研修の内容及びその効果（指導員・ボランティア）



受講した研修の内容及びその効果（コーディネーター）



(出典) 文部科学省委託「「地域子ども教室推進事業」実施状況調査」(平成17年度)

[委員等からの主な提案]

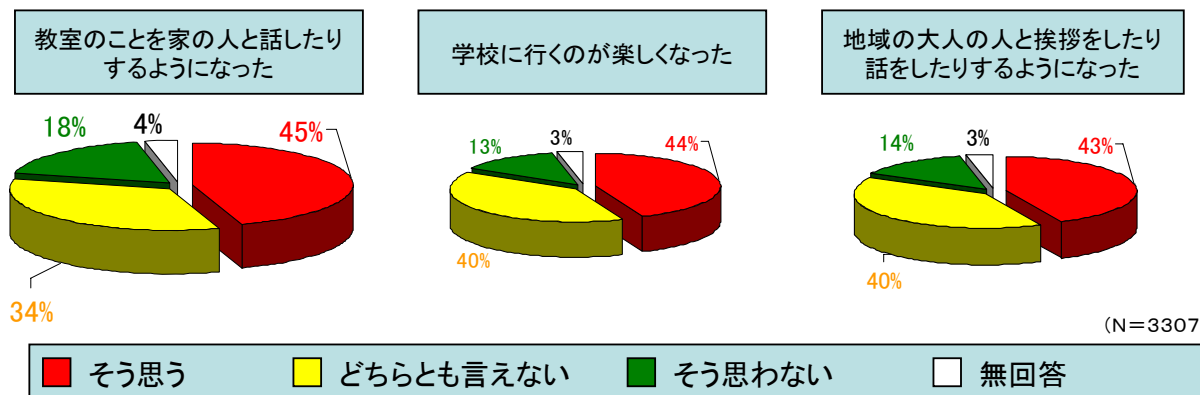
- ヒアリングでの事例： 地域の情報誌の活用、企業と連携した広報、行政などによる表彰、マスコミへの積極的な情報発信など
- 山岸委員： 先進的な事例の全国への展開については、NPOが大きな役割を果たし得る。

(3) 「地域子ども教室推進事業」の平成19年度以降の在り方について、どのように考えるべきか。

○ 「地域子ども教室推進事業」は、子どもにとって、家庭・学校・地域で積極的な態度を見せるきっかけとなっているとともに、保護者も地域子ども教室の活動をとおして、子どもの成長を感じている。

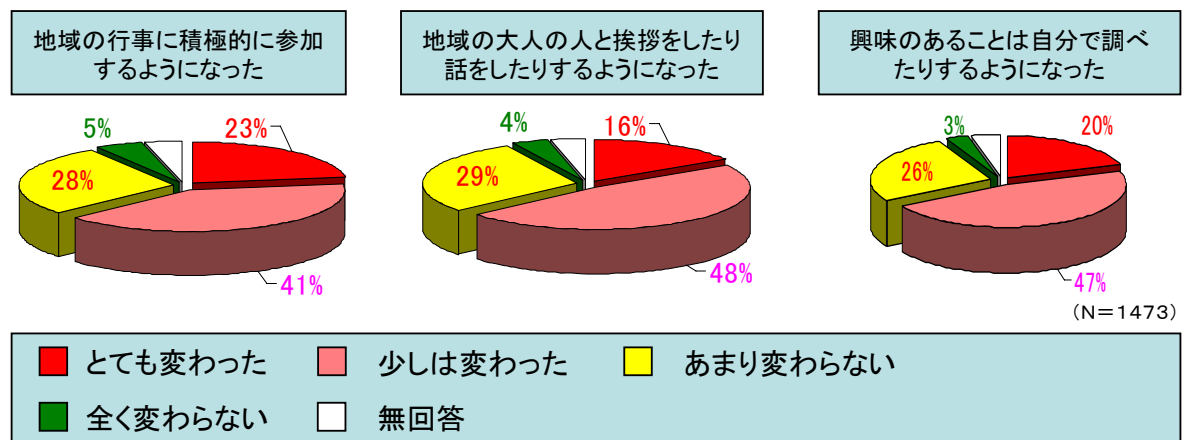
＜子ども＞ (N = 3,307)

「地域子ども教室に来る前と比べて、いつもの生活で何か変わったことはありますか」



＜保護者＞ (N = 1,473)

「お子さんが地域子ども教室に参加してから、どのような点がどれくらい変わったと感じますか」



(出典) 文部科学省委託「地域子ども教室推進事業」実施状況調査(平成17年度)

[委員からの主な提案]

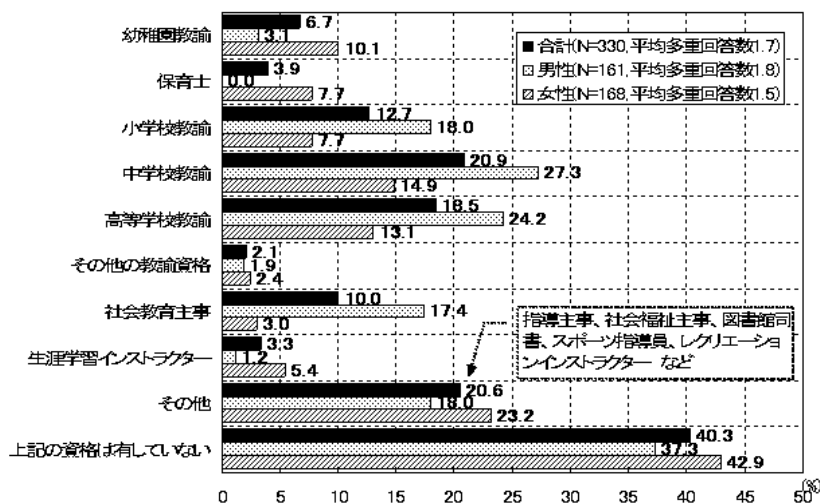
○土江委員： 子どもの居場所づくりの事業の継続を願う。そのためにも、この事業の成果等がきちんと評価され、しっかり議論された上で次の展開を願う。

③ 活動に参加する人材の養成・確保

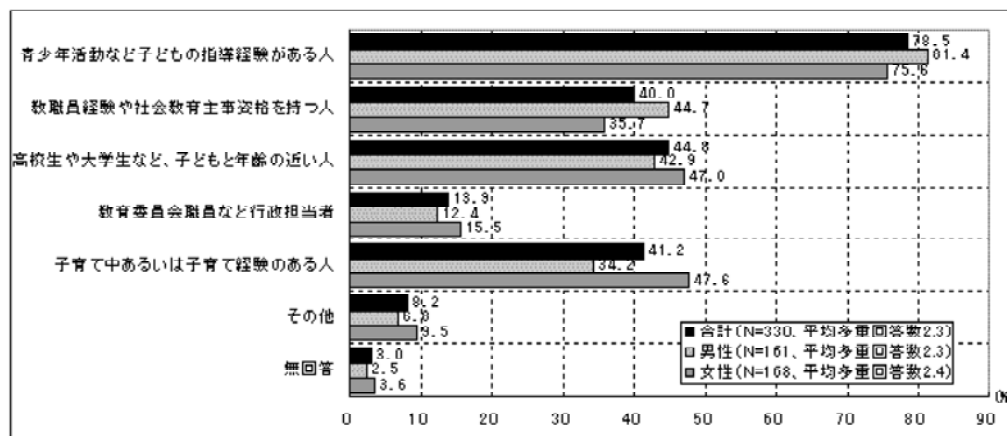
(4) 地域の教育力向上の取組におけるコーディネーターやスタッフを、どのように養成・確保していくか。

○ これまでの審議においても、地域の教育力向上に関する取組におけるコーディネーターなどの養成・確保の重要性が指摘されてきたが、例えば地域子ども教室推進事業におけるコーディネーターの現状は以下のとおりとなっている。

地域子ども教室におけるコーディネーターが現在有している資格



地域子ども教室において望ましいコーディネーター



※ 有効回答者数：いずれも、地域子ども教室事業におけるコーディネーター330人

(出典) 文部科学省委託「「地域子ども教室推進事業」実施状況調査」(平成17年度)

(参考) 地域の子ども教室推進事業における人材の養成・確保のための施策

地域における子ども活動拠点づくりの定着促進(新規) <H18予算額:73百万円(6,644百万円の内数)>

対象者

「地域子ども教室」の実施にあたって、中核的な役割を担っている者

- ・コーディネーター
- ・安全管理員
- ・ボランティアなど

具体的な方法

各都道府県で次のような研修会を実施

- 各課題(安全、人材確保、活動プログラム、連携方策など)に関する研究協議会
- ポスターやパネルによる相互の活動報告及び情報交換会

関係者相互の情報交換とネットワークづくりを促進することにより、**地域独自の取組として定着し、継続した実施を促進**

[委員からの主な提案]

- 藤原委員： 政策としては、どのようにコーディネーターを発見し、育て、いくらお金を渡すかが鍵。
- 興梠委員： あらゆる地域社会の子どものための教育力や資源を有機的に結ぶ「子どもコーディネーター」(仮称)の養成
- 佐藤委員： 小学校区ごとのプレリーダーの確保・職業としての位置付け
- 土江委員： 教育委員会における「学校教育支援コーディネーター」(仮称)、学校における「地域連携部」「生涯学習教諭」(仮称)の設置・配置

(5) 地域の子どもたちへの関心が低い親や、直接子育てに関わっていない大人を含め、どのようにして大人に行動を促していくか。

○ 教育を含め、様々な地域活動へ参加している人の割合は、各分野とも総じて低い割合にとどまっている。

過去1年間の地域活動への参加率（性・年齢別）

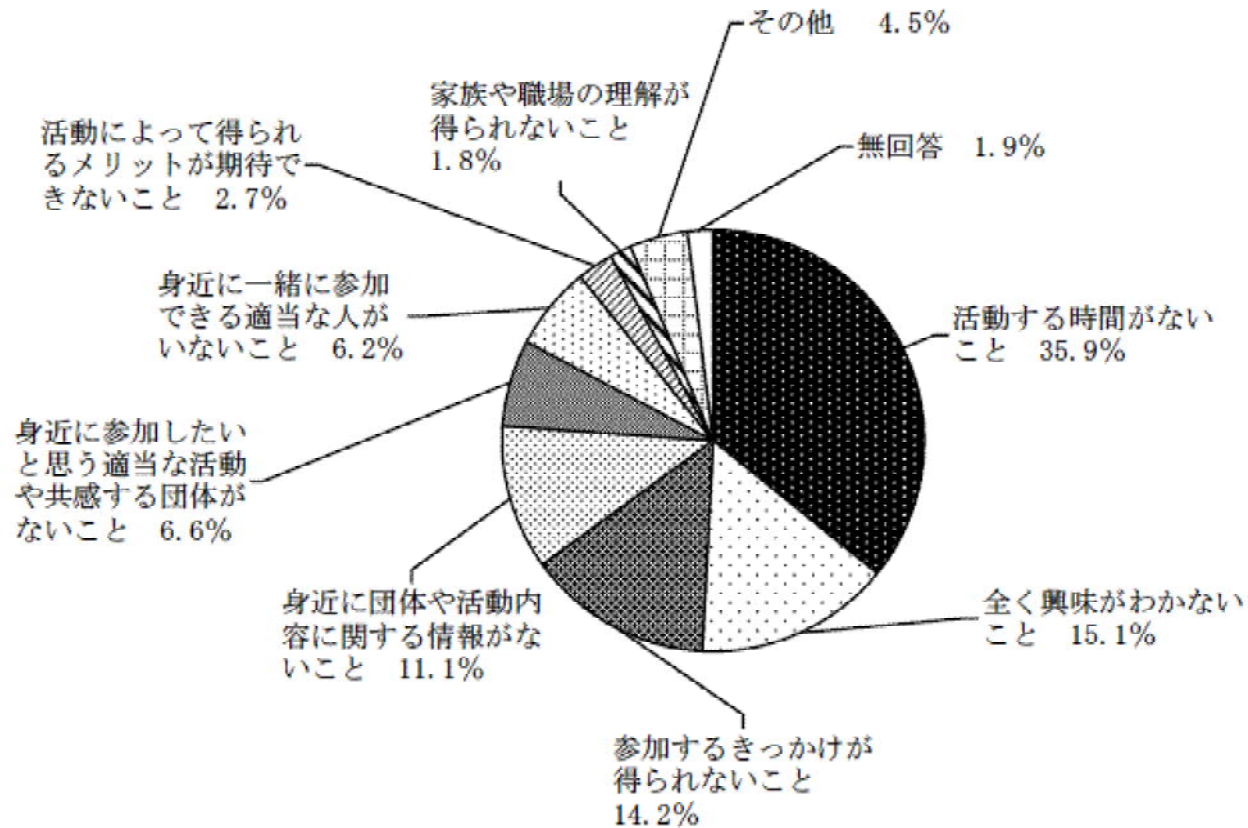
	N	地域活動(趣味)	地域活動(健康・スポーツ)	地域活動(教育・文化)	地域活動(環境美化)	地域活動(交通安全)	地域活動(防犯・防災)	地域活動(福祉・保健)	地域活動(祭りなど催し物)	その他	地域活動参加なし
Total	10060	7.2%	22.0%	11.1%	14.5%	5.1%	7.4%	5.5%	30.6%	2.3%	43.4%
男性10代	270	1.1%	21.1%	3.7%	4.1%	1.9%	1.9%	1.5%	22.6%	0.0%	50.7%
男性20代	561	3.7%	12.1%	3.6%	5.3%	1.1%	4.5%	2.1%	16.2%	1.4%	66.5%
男性30代	752	1.7%	17.6%	9.6%	9.8%	2.8%	7.0%	1.6%	27.5%	1.2%	52.8%
男性40代	898	4.3%	28.5%	19.0%	17.5%	6.2%	10.5%	2.9%	34.3%	2.1%	37.2%
男性50代	1071	4.3%	22.0%	7.2%	21.8%	6.6%	11.5%	4.7%	33.5%	2.6%	41.4%
男性60代	1086	10.9%	25.9%	4.7%	22.1%	8.7%	12.2%	7.2%	29.7%	3.9%	37.9%
女性10代	255	2.0%	12.2%	3.9%	4.7%	1.2%	2.4%	3.9%	28.6%	0.4%	59.6%
女性20代	691	2.3%	9.1%	5.6%	5.2%	1.0%	1.2%	3.0%	21.3%	0.4%	64.5%
女性30代	1092	5.2%	21.0%	26.7%	10.9%	6.5%	4.5%	2.6%	38.6%	1.5%	38.7%
女性40代	1091	9.4%	25.0%	22.4%	17.1%	8.5%	6.6%	5.2%	37.5%	2.2%	32.6%
女性50代	1241	12.7%	24.3%	6.0%	15.5%	2.6%	7.7%	8.9%	30.3%	3.0%	39.4%
女性60代	1052	14.3%	27.6%	5.6%	16.0%	5.0%	7.6%	14.3%	28.8%	4.2%	37.1%

※有効回答者数：15～69歳までの男女10,060人（訪問留置法）

（出典）野村総合研究所「生活者1万人アンケート調査（2003年）」

- 地域の活動への参加を妨げる要因としては、仕事等のために時間がないことのほか、参加するきっかけが得られないことや、情報がないことなどを挙げる人が多くなっている。

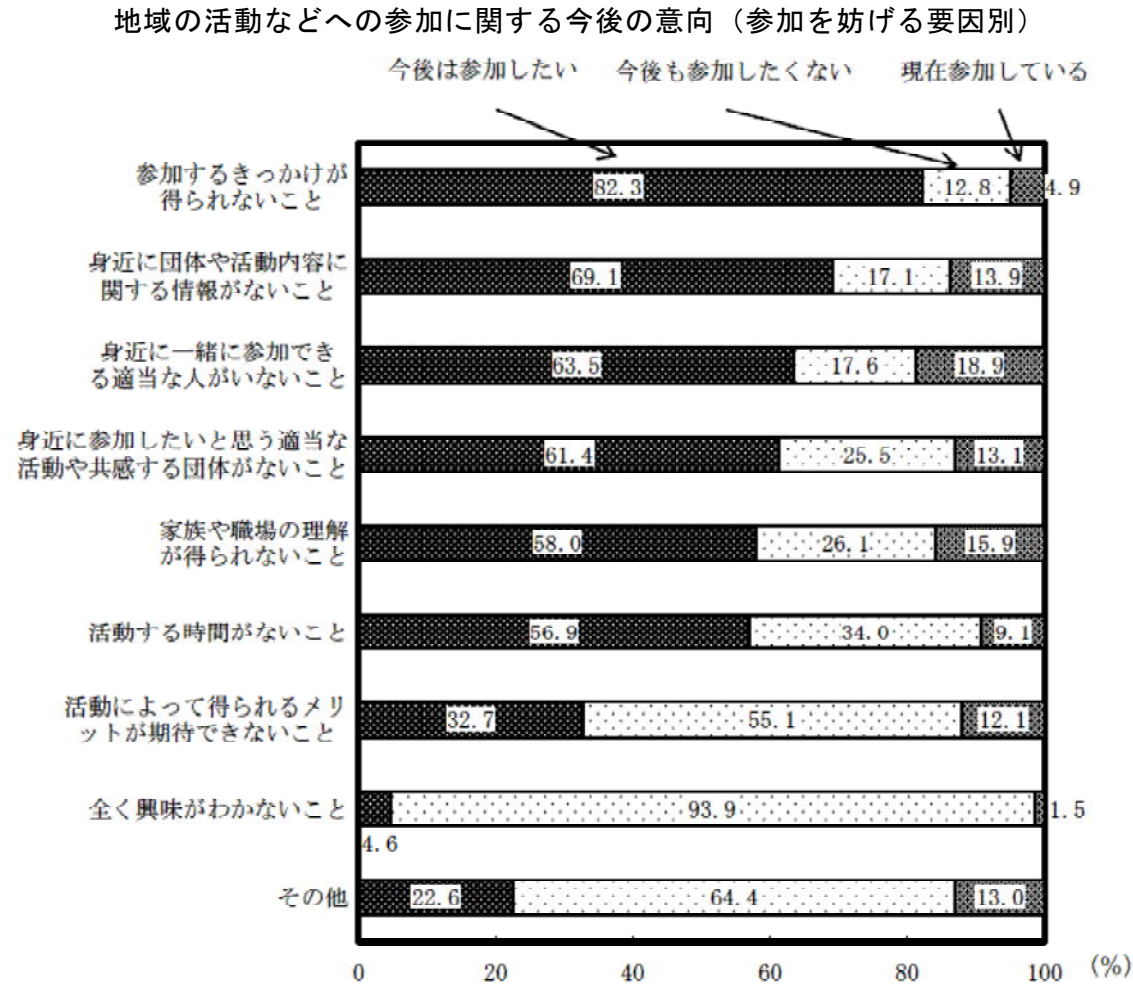
地域の活動などへの参加を妨げる要因



※有効回答者数：全国の15～79歳までの男女3,908人

(出典) 内閣府「平成15年度 国民生活選考度調査」

- 参加を妨げる要因として「参加するきっかけが得られないこと」や「情報がないこと」を挙げている人の中には、他の要因を挙げた人に比べ、今後参加したいという希望を持っている人が多く、これらの者は条件が整えば参加する可能性が相当程度あるものと考えられる。

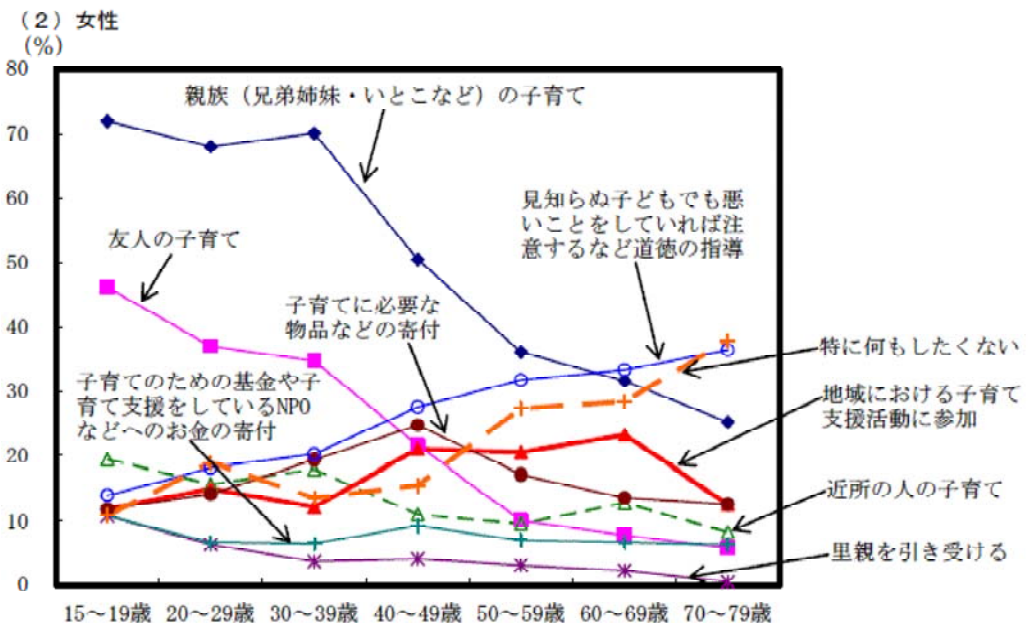
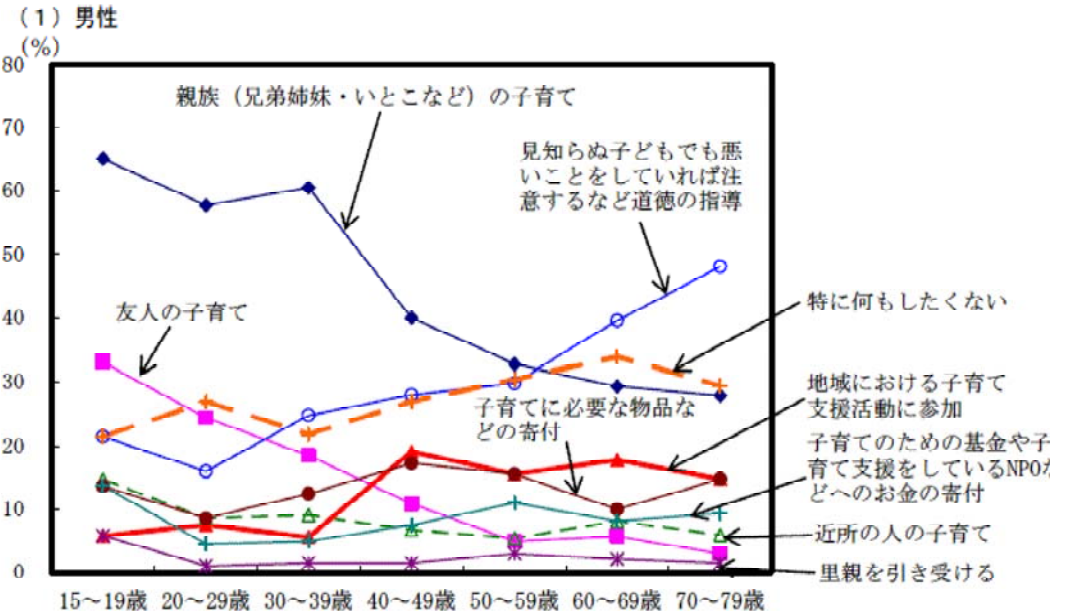


※有効回答者数：全国の15～79歳までの男女3,831人

（出典）内閣府「平成15年度国民生活選考度調査」

自分の子どもや孫以外で子育てを手伝ってもよいと思うもの

- また年齢別にみた場合、男女とも中高年層において、「見知らぬ子どもへの指導」「地域における子育て支援活動に参加」などへの意欲が高くなっており、これらの年齢層について、地域の子育て支援活動への協力が比較的得やすいと考えられる。



[委員からの主な提案]

- 坂元委員：授業の活用等を通じた学校と家庭・地域との連携、インターネット活用のさらなる充実、新聞・テレビ・映画などのマスメディアの活用

※有効回答者数：全国の15～79歳の男性1,725人、女性1,926人
 (出典) 内閣府「平成16年度 国民生活選考度調査」

(6) 教育委員会、公民館、学校における体制について、どのような工夫が考えられるか。

(参考) 地域との連携推進のための体制面における工夫の事例

○教育委員会における事例

- ・ 市内中学校に、教育委員会職員として「学校教育支援コーディネーター」を配置予定（18年4月～）。（雲南市教育委員会）※現在、「地域教育コーディネーター」（派遣社会教育主事）が別途島根県教育委員会により配置。
- ・ 地域と連携した学校教育の指導・助言を行うため、「地域教育専門主事室」を設置。（京都市教育委員会）
- ・ 嘱託社会教育主事を「子ども居場所づくりコーディネーター」として活用。（仙台市教育委員会）

○公民館における事例

- ・ 各公民館に、地域協働合校担当者を配置。（草津市教育委員会）

○学校における事例

- ・ 各学校に、「地域連携部」を校務分掌として位置付け。（雲南市教育委員会）
- ・ 各学校に、地域協働学校担当の教員を校務分掌として位置付け。（草津市教育委員会）

[委員からの主な提案]

- 興柁委員： あらゆる地域社会の子どものための教育力や資源を有機的に結ぶ「子どもコーディネーター」（仮称）の養成
- 土江委員： 教育委員会における「学校教育支援コーディネーター」（仮称）、学校における「地域連携部」「生涯学習教諭」（仮称）の設置・配置